

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,518,161			4,626,379	実質収支比率			13.2
市町村名	吉富町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,237,790	4,376,498	経常収支比率	85.2	86.1	(89.5)	(90.5)	
					首都	×	歳入歳出差引	280,371	249,881	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,850	34,508	標準財政規模	2,066,018	2,051,031			
					中部	×	実質収支	273,521	215,373	財政力指数	0.42	0.40			
人口	27年国調(人)	6,627	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	58,148	-9,713	公債費負担比率	9.8	9.8			
	22年国調(人)	6,792			山振	×	積立金	1,834	1,834	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.4			低開発	○	積立金取崩し額	60,101	154,584	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	6,839	第1次	27年国調	103	22年国調	98	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,151	-162,463	実質公債費比率	8.3	7.9
	うち日本人(人)	6,794		3.5	3.3										
	30.01.01(人)	6,854	第2次	1.136	1.206										
	うち日本人(人)	6,799		38.2	40.2										
	増減率(%)	-0.2	第3次	1.737	1.698										
	うち日本人(%)	-0.1		58.4	56.6										
面積(km <sup>2</sup> )	5.72														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1.159														
世帯数(世帯)	2,589														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,362,846	3,285,815					
	市区町村長	1	6,210	一般職員	66	193,644	2,934	うち公的資金	3,084,677	3,058,482					
	副市区町村長	1	5,270	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	413,942	467,358					
	教育長	1	5,020	うち技能労務職員	4	11,428	2,857	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,820	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	95,798	95,789					
	議会副議長	1	2,350	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,058,083	1,007,382					
	議会議員	8	2,240	合計	68	199,744	2,937	財政調整基金	350,371	350,290					
				ラスパイレシ指数			93.9	減債基金	839,836	884,296					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(17)	吉富町土地開発公社				
(2)	奨学金特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
								(9)	豊前市外二町財産組合						
								(10)	福岡県自治会館管理組合						
								(11)	築上郡自治会館等資産管理組合						
								(12)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(13)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)						
								(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)						
								(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
								(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	790,130	22.5	790,130	39.8	普通税	790,130	100.0	-	議会費	58,662	1.8	-	58,662		
地方譲与税	22,474	0.6	22,474	1.1	法定普通税	790,130	100.0	-	総務費	464,484	14.3	1,774	420,843		
利子割交付金	1,069	0.0	1,069	0.1	市町村民税	347,638	44.0	-	民生費	1,072,883	33.1	20,070	534,186		
配当割交付金	2,378	0.1	2,378	0.1	個人均等割	11,431	1.4	-	衛生費	231,194	7.1	2,873	195,143		
株式等譲渡所得割交付金	2,182	0.1	2,182	0.1	所得割	275,785	34.9	-	労働費	4	0.0	-	4		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,905	2.5	-	農林水産業費	83,878	2.6	44,017	43,736		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	40,517	5.1	-	商工費	29,105	0.9	-	21,274		
地方消費税交付金	115,879	3.3	115,879	5.8	固定資産税	392,718	49.7	-	土木費	529,208	16.3	186,491	221,517		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	392,710	49.7	-	消防費	139,788	4.3	23,815	116,768		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,450	2.7	-	教育費	365,402	11.3	66,834	282,613		
自動車取得税交付金	8,532	0.2	8,532	0.4	市町村たばこ税	28,324	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	263,182	8.1	-	236,490		
地方特例交付金	4,157	0.1	4,157	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	1,121,150	31.9	1,028,719	51.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,028,719	29.2	1,028,719	51.8	目的税	-	-	-	歳出合計	3,237,790	100.0	345,874	2,131,236		
特別交付税	92,431	2.6	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	2,067,951	58.8	1,975,520	99.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,451,305	44.8	956,895	942,365	45.1	
交通安全対策特別交付金	739	0.0	739	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	596,584	18.4	532,318	518,252	24.8	
分担金・負担金	86,466	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	344,049	10.6	296,033	-	-	
使用料	53,257	1.5	1,257	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	591,539	18.3	188,087	187,623	9.0	
手数料	3,332	0.1	1	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	263,182	8.1	236,490	236,490	11.3	
国庫支出金	388,363	11.0	-	-	合計	790,130	100.0	-	元利償還金	263,182	8.1	236,490	236,490	11.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内 訳	うち元金	242,869	7.5	220,287	220,287	10.5
都道府県支出金	189,802	5.4	-	-	合計	99.1	94.2	99.0	93.6	うち利子	20,313	0.6	16,203	16,203	0.8
財産収入	2,945	0.1	425	0.0	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	99.4	97.0	99.1	96.1	一時借入金利子	-	-	-	-
寄附金	2,230	0.1	-	-	純固定資産税	98.9	91.5	98.9	91.3	その他の経費	1,440,611	44.5	1,090,859	835,883	40.0
繰入金	227,156	6.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	415,625	12.8	329,256	266,516	12.8	
繰越金	139,881	4.0	-	-	合計	455,198	実質収支	47,762	維持補修費	9,845	0.3	5,206	5,206	0.2	
諸収入	36,139	1.0	7,907	0.4	下水道	159,000	再差引収支	38,719	補助費等	434,381	13.4	423,541	369,610	17.7	
地方債	319,900	9.1	-	-	上水道	36,932	加入世帯数(世帯)	917	うち一部事務組合負担金	286,851	8.9	286,851	286,851	13.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	1,486	繰出金	418,266	12.9	212,762	194,551	9.3	
うち臨時財政対策債	102,200	2.9	-	-	交通	-	被保険者数	1,486	積立金	123,160	3.8	120,000	-	-	
歳入合計	3,518,161	100.0	1,985,849	100.0	国民健康保険	55,912	被保険者1人当り	1,486	投資・出資金・貸付金	39,334	1.2	94	-	-	
					その他	203,354	保険給付費	389	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 福岡県管轄

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	借入金等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	3,496	3,221	275	268	227	3,363	
2 奨学会特別会計	22	17	5	5	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県吉富町

人口	6,839人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,794人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.72k㎡		実質公債費比率	8.3%
歳入総額	3,518,161千円		将来負担比率	1.7%
歳出総額	3,237,790千円		市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	273,521千円		(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,066,018千円			
地方債現在高	3,382,846千円			



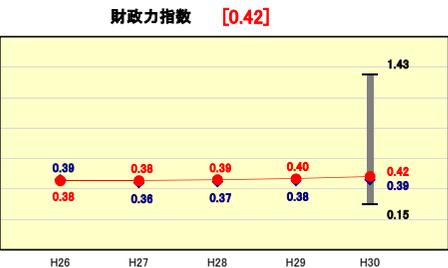
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 20/79 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

### 財政力指数の分析値

類似団体の平均値とほぼ同等であるが、全国平均及び福岡県平均を下回っている。平成30年度については、税収が前年度に続き堅調で基準財政収入額が過去に比べ増加していることから、財政力指数もわずかに上昇した。  
 今後は歳入の見直しの継続はもちろんのこと、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、さらなる歳入の確保に努める。



## 将来負担の状況

類似団体内順位 37/79 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

### 将来負担比率の分析値

全国平均や福岡県平均からは下回っているとはいえ、マイナス数値の維持ができず、プラスに転じた。公営企業も含め、町債残高の増加が要因である。  
 下水道事業も継続される見込みであること、施設の老朽化が進んで改修・整備を要することを踏まえ、今後も増加をしていくと想定されるが、計画的な公共施設の維持管理などにより安定した財政運営をこころがけ、将来負担比率の増加を抑制するよう努める。

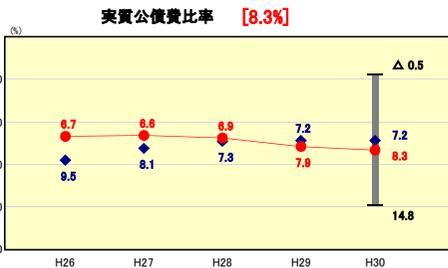


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 42/79 全国平均 6.1 福岡県平均 8.8

### 実質公債費比率の分析値

近年は起債を活用した事業が増加しており、類似団体が公債費負担を縮小している中で、本町は増加傾向にあり、平成30年度についても類似団体平均を超える結果となった。  
 来年度以降も公債費負担が増加すると見込まれていることから、負担増を減らすために緊急度を選別し、町民のニーズに応じた事業を計画的に展開していくことで、起債に頼りすぎない財政運営に努める。

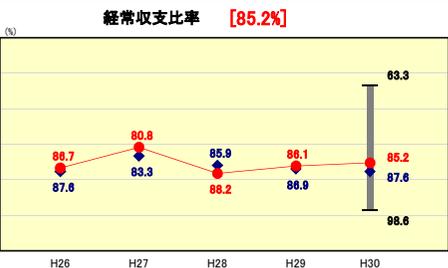


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 25/79 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

### 経常収支比率の分析値

税収が上昇していることを踏まえ、平成30年度は類似団体平均を下回った。しかし、人件費や公債費が増加傾向にあり、特に公債費に関しては令和4年度をピークに上昇し、大幅な減額は見込まれない試算となっている。他の経常経費の削減に努めると共に、住みよいまちづくりを推進して人口減少に歯止めをかけ、歳入の確保に努める。



## 定員管理の状況

類似団体内順位 13/79 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

### 人口1,000人当たり職員数の分析値

平成30年度は平成29年度数値を引用。(職員数:平成29年度数値、人口:平成31年1月1日現在の人口)  
 なお、平成30年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は平成30年度の選定団体によるもの。

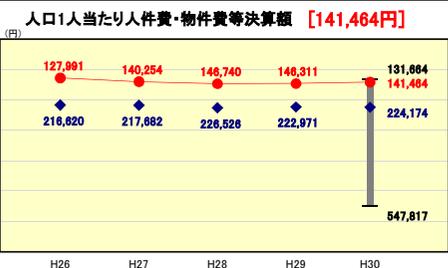


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 2/79 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

財政健全化計画に基づく経常的支出の削減効果により、類似団体平均から見るとかなり低い数値を長期にわたり維持できている。  
 今後も引き続き行政改革を推進し、人件費や物件費等の経常的支出の抑制に努める。

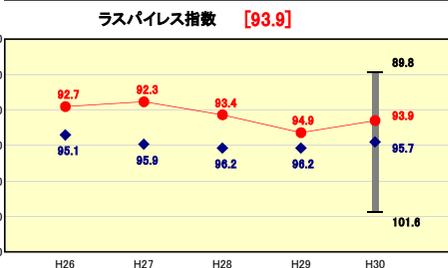


## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 18/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

### ラスパイレス指数の分析値

平成30年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成30年度の選定団体によるもの。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

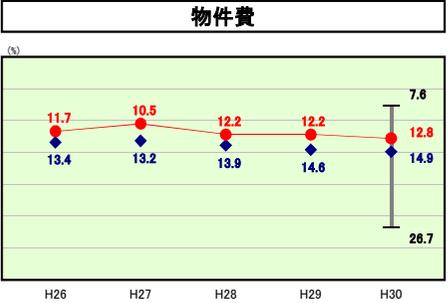
福岡県吉富町

## 経常収支比率の分析

人口	6,839人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,794人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	3,518,161	千円	将来負担比率	1.7	%
歳出総額	3,237,790	千円			
実質収支	273,521	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,066,018	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
地方債現在高	3,362,846	千円			

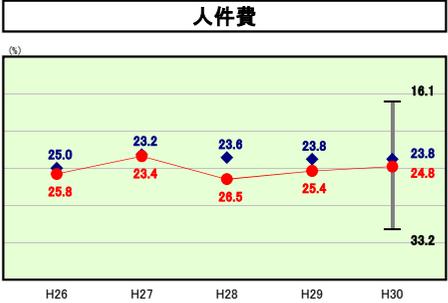
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**物件費の分析欄**

各種事業や物件費全般の見直しを実施した結果、近年は類似団体を下回る状況が続いている。今後も引き続き歳出削減の取り組みを続けていく。



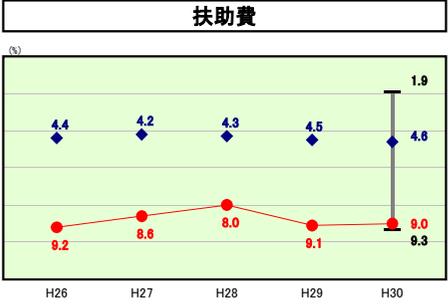
**人件費の分析欄**

人件費にかかる経常収支比率は類似団体を上回り、やや高い水準にあるが、近年の中では差が縮まっている。町域が大変狭い本町は財政規模が小さく、経常一般財源の総額が低いため、人件費や扶助費など小規模自治体でも一定の支出を要する経費は経常収支比率が高い水準となりやすい。それでも人口当たりの人件費や職員数は類似団体を大きく下回り、財政健全化のため人件費の抑制にも努めているため、今後も適正



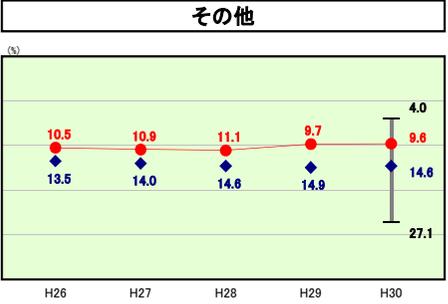
**補助費等の分析欄**

毎年類似団体を大きく上回る状況が続いている。消防、し尿処理、ごみ処理、中学校等の運営を一部事務組合で行っていることが主な要因と考えられるが、各種団体への補助金等の適正化にも引き続き努め、補助費の抑制を図りたい。



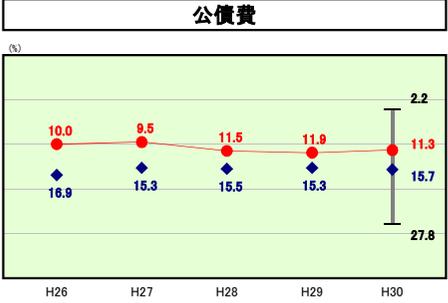
**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を大きく上回っている。財政規模が小さく経常一般財源の総額が低い本町では、一定の割合で町が負担を要する扶助費については経常収支比率が高くなりやすく、例年類似団体でほぼ最高の水準となっている。平成29年度に特定財源の減少と歳出の増加で大幅に数値が上がりましたが、平成30年度も同じ流れを受けて高い数値のままとなっている。



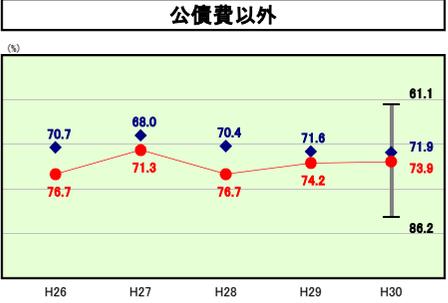
**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回る状況が続いている。その他の主な項目である繰出金については、引き続き他会計の財政運営の状況を踏まえ、必要最低限にとどめ、適切な支出に努める。



**公債費の分析欄**

近年は起債を活用する事業が増加しており、公債費も増加傾向にある。平成29年度に大規模工事(庁舎増改築、公営住宅建設)を実施し、据置期間を経た起債の償還が始まることから、今後も増加が見込まれる。緊急度や町民のニーズに的確に把握した事業の選択により、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。



**公債費以外の分析欄**

町域が狭く投資的事業が比較的小さいため公債費の割合が低い反面、財政規模が小さいことからその他固定的に一定の経費を要する分野の比率が高くなっている。平成30年度は前年度に比べて税収の増加等により経常一般財源が増加したことなどから、公債費以外の経常収支比率も減少した。今後も引き続き、歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県吉富町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	596,584	87,233	107,683	▲ 19.0
賃金(物件費)	35,923	5,253	13,084	▲ 59.9
一部事務組合負担金(補助費等)	120,976	17,689	13,980	26.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,000	731	1,895	▲ 61.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,797	1,725	5,185	▲ 66.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,746	1,864	2,748	▲ 32.2
▲退職金	▲ 67,328	▲ 9,845	▲ 9,965	▲ 1.2
合計	715,698	104,650	134,610	▲ 22.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.94	12.50	▲ 2.56
ラスパイレス指数	93.9	95.7	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

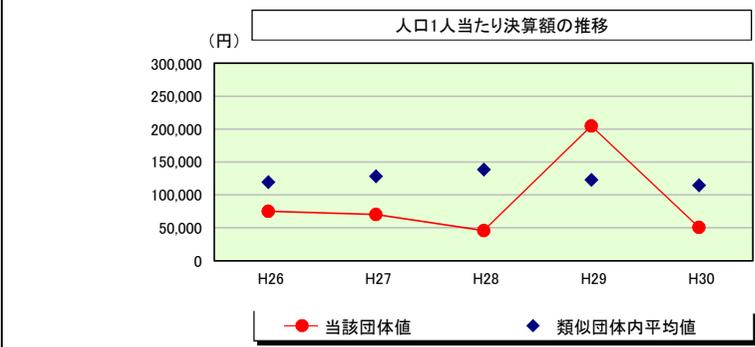


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	263,182	38,483	66,752	▲ 42.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	124,391	18,188	23,231	▲ 21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,623	237	3,463	▲ 93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,639	4,626	751	516.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 26,692	▲ 3,903	▲ 2,100	85.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 248,024	▲ 36,266	▲ 67,233	▲ 46.1
合計	146,119	21,366	24,874	▲ 14.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	521,917	74,891	40.1	119,685	0.0	40.1
うち単独分	353,303	50,696	123.5	68,464	18.4	105.1
H27	483,772	70,387	▲ 6.0	128,611	7.5	▲ 13.5
うち単独分	118,348	17,219	▲ 66.0	61,552	▲ 10.1	▲ 55.9
H28	312,771	45,687	▲ 35.1	138,651	7.8	▲ 42.9
うち単独分	147,933	21,609	25.5	71,211	15.7	9.8
H29	1,402,609	204,641	347.9	122,882	▲ 11.4	359.3
うち単独分	530,862	77,453	258.4	65,785	▲ 7.6	266.0
H30	345,874	50,574	▲ 75.3	114,790	▲ 6.6	▲ 68.7
うち単独分	163,850	23,958	▲ 69.1	55,601	▲ 15.5	▲ 53.6
過去5年間平均	613,389	89,236	54.3	124,924	▲ 0.5	54.8
うち単独分	262,859	38,187	54.5	64,523	0.2	54.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

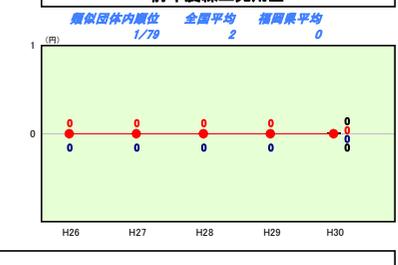
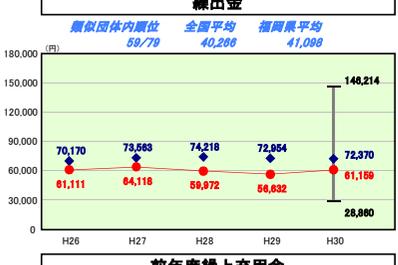
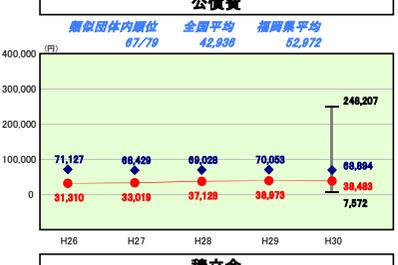
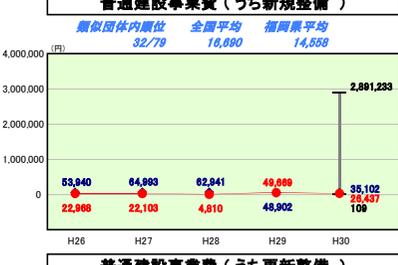
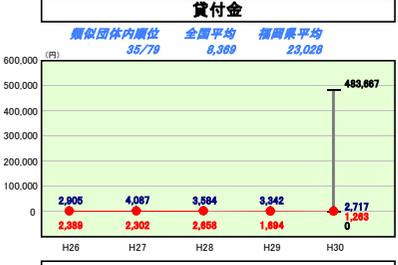
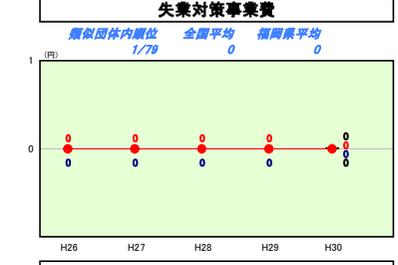
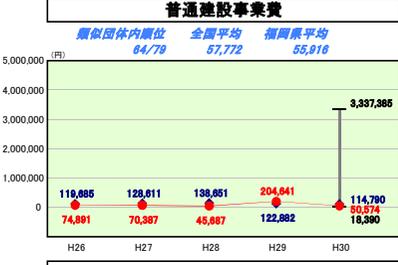
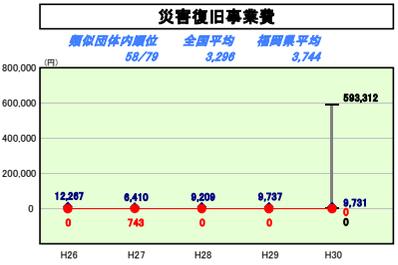
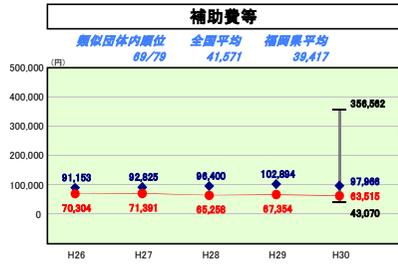
平成30年度

福岡県吉富町

人口	6,839人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,794人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	5.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	3,518,161千円	将来負担比率	1.7%
歳出総額	3,237,790千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実収支	273,521千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,066,018千円		
地方債現在高	3,362,946千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

性質別歳出の住民一人当たりのコストは、扶助費、投資及び出資金が類似団体平均を上回っている。投資及び出資金は、主に水道事業に係る出資金の影響であると考えられる。なお、前年度は普通建設事業費が大幅に増加していたが、庁舎増改築や公営住宅建設が終了したため、例年並みの水準となっている。  
 扶助費については、例年類似団体平均を大きく上回っている。年少人口が比較的多いことから児童福祉関連の扶助費の額が大きいことが主な要因であると考えられる。単独での福祉政策も一因となっていると思われることから、必要に応じて事業の見直しを図ってきたい。  
 その他の経費については、類似団体平均を総じて下回っており、全体として効率的な財政運営を行うことができている。今後も引き続き歳出全体にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

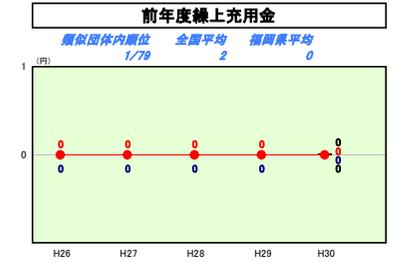
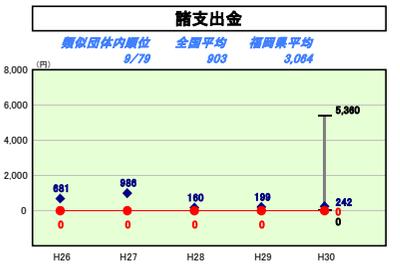
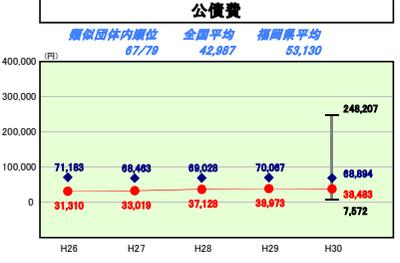
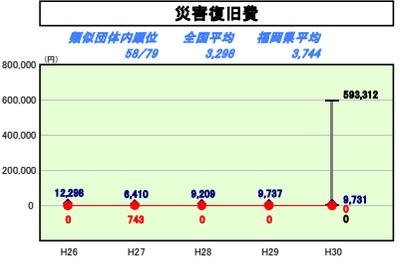
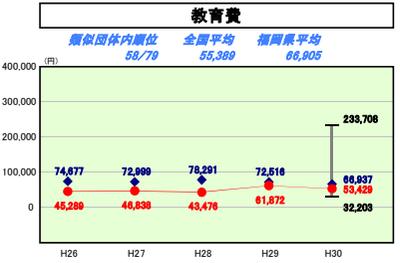
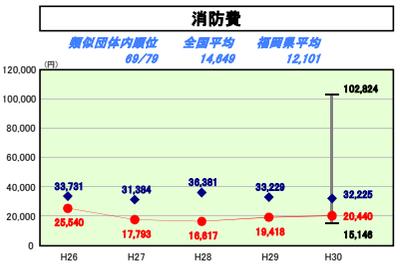
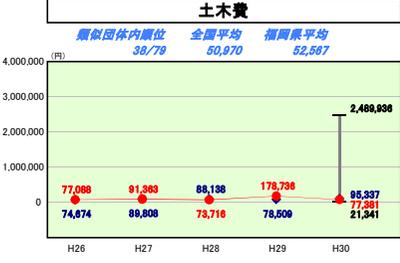
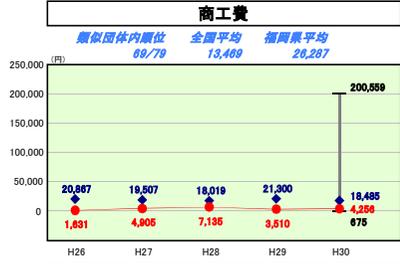
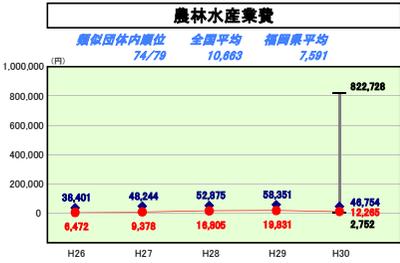
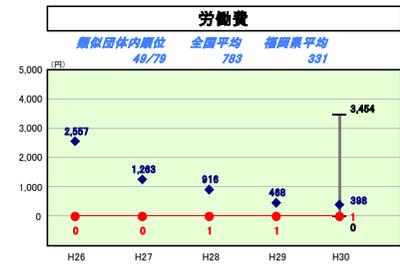
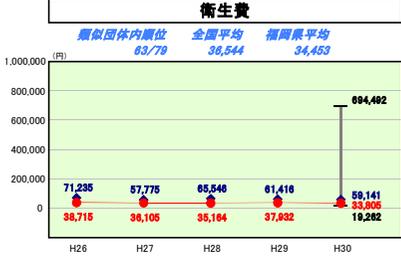
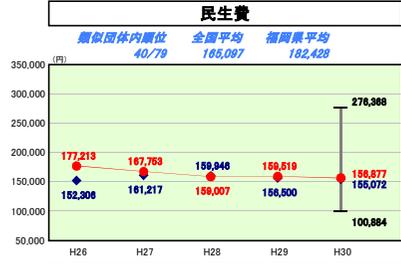
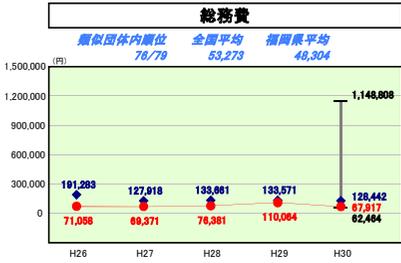
平成30年度

福岡県吉富町

人口	6,839人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,794人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	3,518,161千円	将来負担比率	1.7%
歳出総額	3,237,790千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実収支	273,521千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,066,018千円		
地方債現在高	3,362,946千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



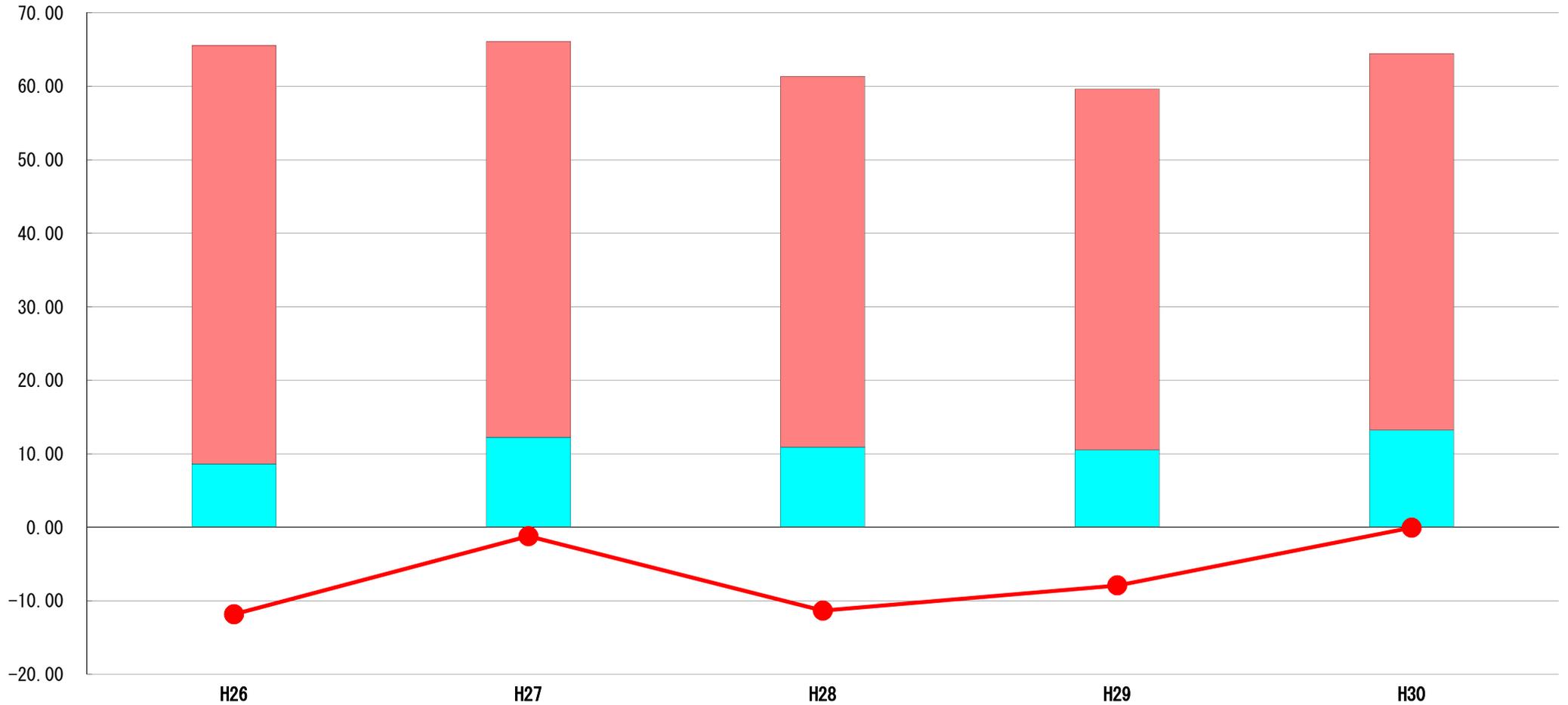
**目的別歳出の分析概**  
 目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、民生費が類似団体平均並みとなっている。これは、年少人口が比較的多いこと等による児童福祉関連の支出が多いことが要因として考えられる。また、土木費に関しては庁舎増改築と公営住宅建設が終了したことにより、例年並みの水準となっている。  
 他の目的別経費については、総じて類似団体平均よりも低くなっており、効率的な行政運営を行うことができていると考えられる。今後も引き続き歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		56.87	53.82	50.43	49.12	51.21
 実質収支額		8.62	12.24	10.91	10.50	13.24
 実質単年度収支		▲ 11.84	▲ 1.22	▲ 11.34	▲ 7.92	▲ 0.06

## 分析欄

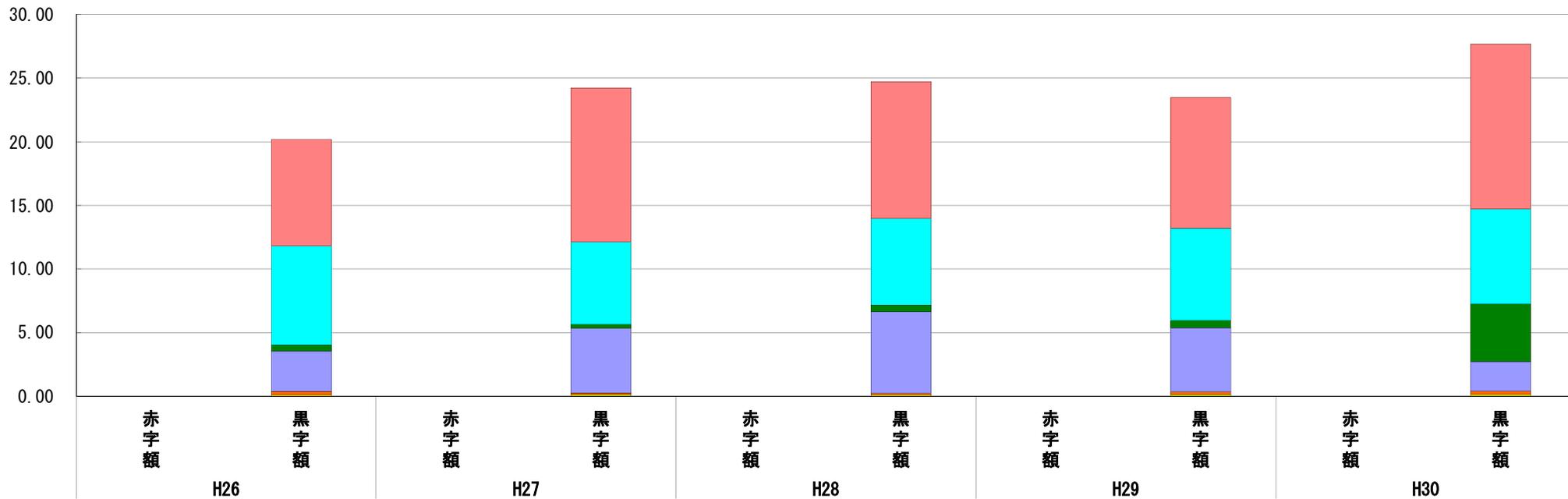
平成30年度は町税の増加による歳入の増があったこと、歳出の減があったことから実質単年度収支の赤字が大幅に縮小した。  
 しかし、今後、税収等の大きな収入が見込まれていないことを踏まえると、財政調整基金に頼らざるを得ない状況が発生する見込みであり、赤字の幅が広がる恐れもあることから、歳出削減への取り組み歳入確保の取り組みを実施し、安定的な財政運

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		8.36	12.11	10.76	10.25	12.98
水道事業会計		7.80	6.49	6.81	7.23	7.47
公共下水道事業特別会計		0.50	0.31	0.52	0.62	4.55
国民健康保険特別会計		3.16	5.09	6.41	5.00	2.31
奨学金特別会計		0.25	0.12	0.14	0.24	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.10	0.12	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。  
 近年は基金の繰入れで黒字としていたが、平成30年度に関しては  
 税金等の歳入の増や支出の削減が達成できたために純粋な黒字と  
 なっている。  
 なお、一般会計以外の黒字については、一般会計からの法定外の繰  
 出しで確保できている会計もあり、各会計内で収支均衡が図れるよ  
 う適正な財政運営に努め、一般会計からの繰出しの抑制を図る必要  
 がある。  
 今後についても、下水道事業の進捗や他の公営事業の増加に伴い、  
 起債の償還額も増えてきている現状を踏まえ、厳しい財政状況とな  
 ることが見込まれる。  
 全会計をとおして、安定した財政状況を維持できるよう、将来の負  
 担を見通した計画的な財政運営に努める。

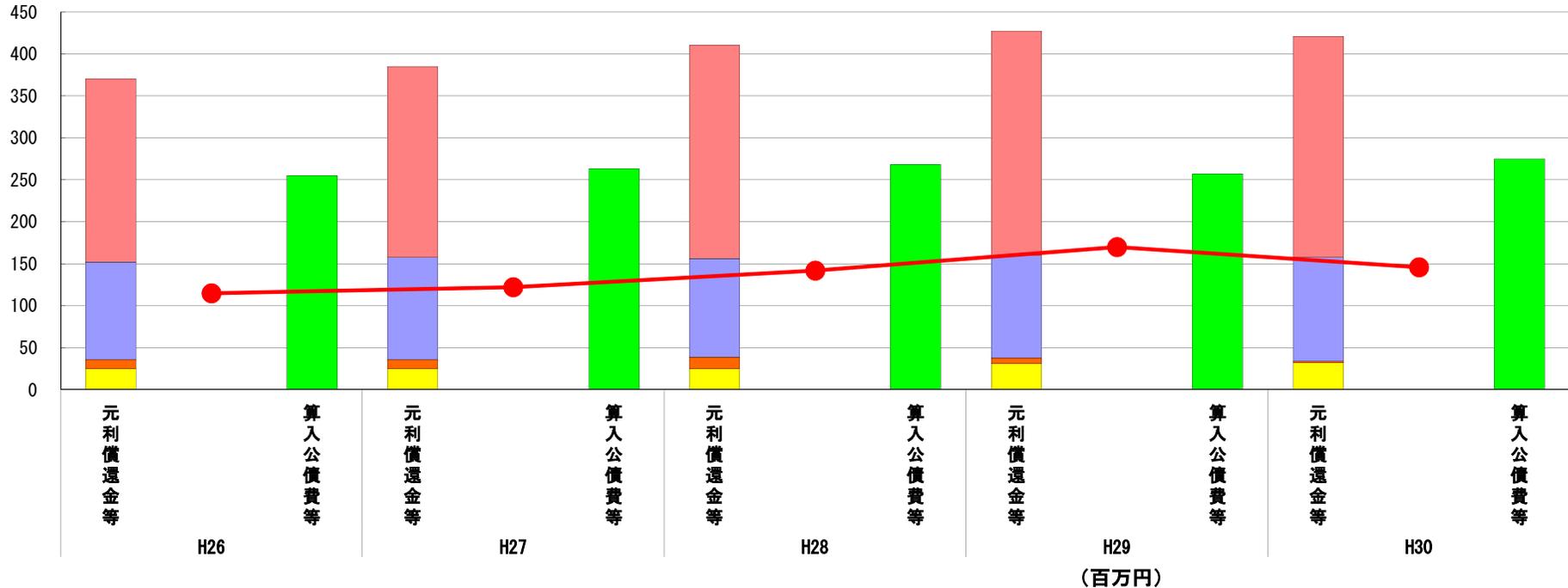
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県吉富町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		218	227	254	267	263
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		116	122	117	122	124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	14	7	2
	債務負担行為に基づく支出額		25	25	25	31	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		255	263	268	257	275
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		115	122	142	170	146

#### 分析欄

実質公債費率は近年は7%の水準を保っていたが、前年度に7.9%と増加し、平成30年度は8.3%とさらに増加をした。  
算入公債費等が増加はしたものの、平成29年度から増加した元利償還金が平成30年度についてもほぼ同水準となっているため比率の減少までには至らなかった。なお、今後も公債費の増加が見込まれていることから、さらなる比率の上昇が懸念されている。  
低い水準を維持できるよう、緊急度や町民のニーズを的確に把握した事業の選択等により、計画的な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立ててはいない。

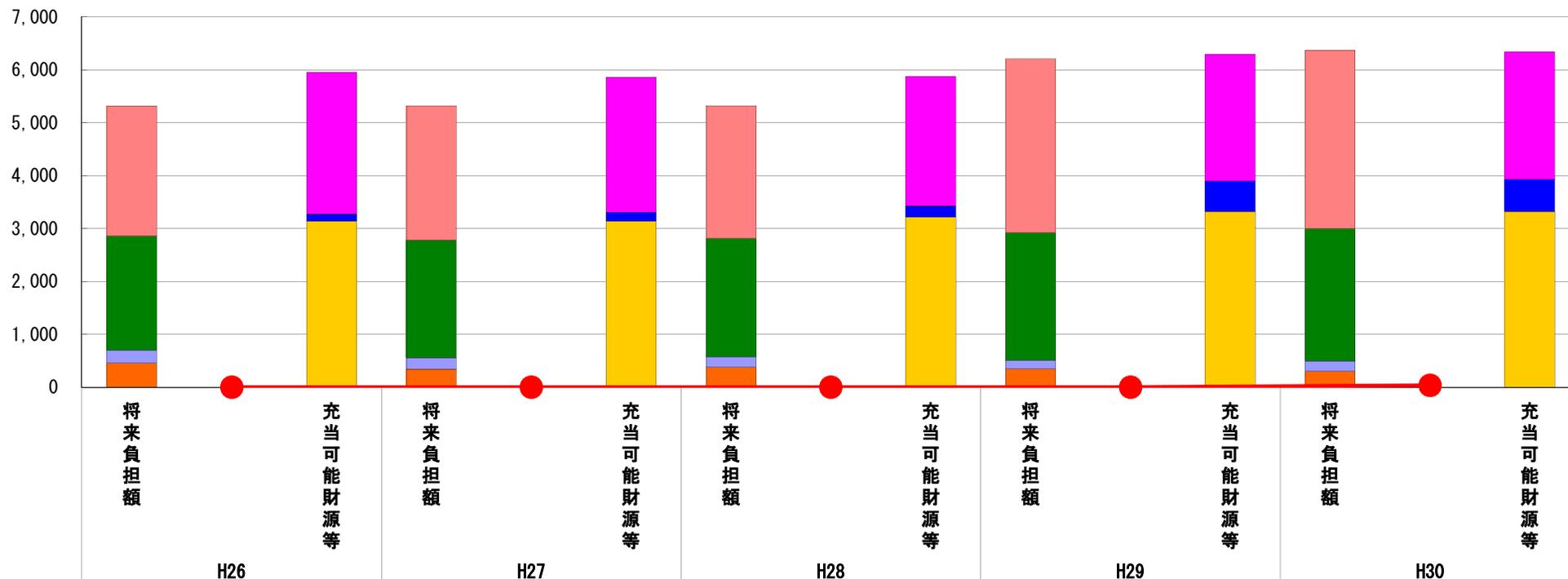
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,456	2,540	2,501	3,286	3,363
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,157	2,224	2,244	2,413	2,513
	組合等負担等見込額		239	217	190	159	190
	退職手当負担見込額		460	338	381	347	302
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,680	2,549	2,442	2,393	2,408
	充当可能特定歳入		124	164	208	577	612
	基準財政需要額算入見込額		3,137	3,138	3,212	3,320	3,317
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 629	▲ 532	▲ 547	▲ 87	32

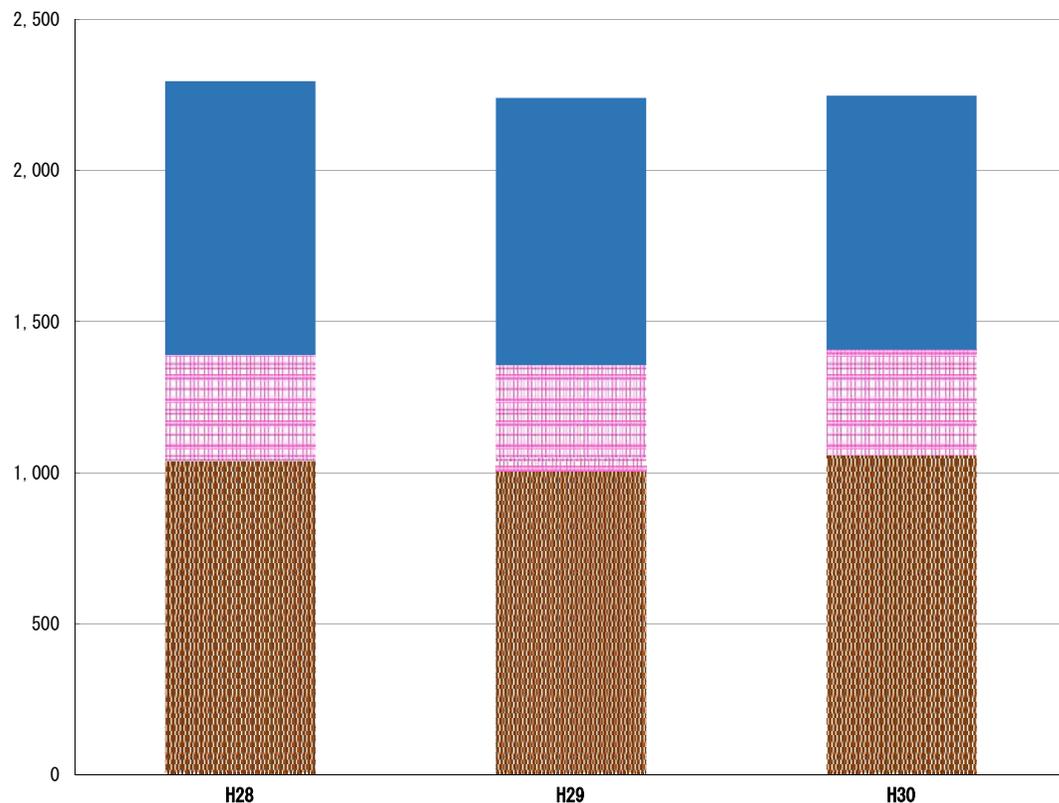
## 分析欄

平成30年度から、充当可能財源を将来負担額が上回ったため、将来負担率が計上された。庁舎増改築や公営住宅建設の大規模工事を実施した際に起債を活用したことから、町債残高が大きく増加していることが要因と考えられる。また、公営企業債等繰入見込額も増加していることも、追加の要因となっている。充当可能御財源等も増加をしたものの、結果的に将来負担額のほうが上回った。今後も老朽化した公共施設の更新や下水道の整備等が継続される予定であり、多額の費用負担が発生する見込みである。これ以上、将来負担率が上昇することがないよう、計画的な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,040	1,007	1,058
減債基金		350	350	350
その他特定目的基金	公共下水道事業費基金	380	364	325
	災害対策基金	170	170	170
	地域振興基金	148	148	148
	地域福祉基金	102	102	102
	土地開発基金	96	96	96
	基金残高合計		2,296	2,242

平成30年度

福岡県吉富町

## 基金全体

（増減理由）

公共下水道会計への繰出しの一部を補うため下水道事業基金を400万円、英会話ふれあい事業の実施のため人材育成基金を7.7百万円取崩しを行った。財政調整基金も一時的な財源不足を補うために取崩したものの、一般会計が黒字であったことから、最終的に基金全体で600万増加した。

（今後の方針）

平成30年度は増加をしたものの、例年の傾向としては、基金は減少傾向にある。今後も、施設の改修整備が見込まれることから基金を財源として使用することが予測される。歳入確保の取り組みを進め、可能な限り基金に頼らない仕組みの構築に努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

平成30年度は、平成29年度からの決算剰余金として110百万を積立て、一時的な財源不足を補うため60百万を取崩した。近年は減少の一途であったが、平成30年度は黒字に転じたため増額となった。

（今後の方針）

財政調整基金については、厳しい財政状況を踏まえ、財源不足の調整のために現在の水準（約10億円）程度は今後も維持していきたい。

## 減債基金

（増減理由）

減債基金は基金の取り崩しをしていないため、ほぼ現状維持となっている。

（今後の方針）

近年は大規模な起債を続けており、近い将来起債の償還がピークになることが見込まれるため、それに備えて現状を維持したい。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共下水道事業費基金：吉富町公共下水道事業費に充当する。
- ・災害対策基金：災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費の財源に充てる。
- ・地域振興基金：活力あるまちづくりの推進及び地域の振興を図る。
- ・地域福祉基金：進行する少子高齢化社会及び多様化する障がい者のニーズを適切に対応し、すべての人が安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進を図る。
- ・土地開発基金：公共の利益のために取得する土地の経費の財源に充てる。

（増減理由）

- ・公共下水道事業費基金：下水道事業会計への繰出しの財源の一部として400百万程度取崩したため減少した。
- ・地域振興基金：運用益を事業費に充当することから、増減はない。
- ・災害対策基金、地域振興基金、土地開発基金：取崩しを行っておらず、運用益を積み立てたがほぼ増減はない。

（今後の方針）

- ・運用益を事業費の一部に活用する地域福祉基金は現状を維持する。
- ・地域振興基金、災害対策基金、土地開発基金はそれぞれ活用すべき案件が生じた場合に備え、現状を維持する。